

ペット防災:100年に一度の災害はすぐそこに「自分の命そしてペットの命」を守れるように～ペット手帳の配布、およびペット防災アプリの開発～

山本和弘（生命環境学部 アニマルサイエンス学科）

キーワード：ペット、防災、災害対策、東日本大震災、台風19号災害、ペット防災アプリ

1. はじめに

東日本大震災の記憶はまだ一人ひとりの中に刻まれている。あれから9年の年月が経過したが、完全に復興と呼べるにはまだまだ長い時間を要するというのが事実である。一度、災害が起きると多くの人命が奪われ、居住地を奪われ、経済的基盤、文化、故郷など、その全てが一瞬にして失われてしまう。震災直後は多くの人々はその出来事を身近に感じその備えをしようとするが、5年以上経過してしまうと、記憶には残っているものの直接その災害に遭遇していない人にとっては、「もう起こらないだろう」もしくは「もっと先に起こることだろう」といつの間にか鈍化してしまう（山村武彦 2005, 2015）。

近年、地球規模での気候変動により、世界の平均気温は100年ごとに0.74℃ずつ上昇（気象庁データ 2020）しており、その影響で多数の災害が世界各地で報告されている。中央アフリカの早ばつ、オーストラリアの森林火災、アジアのモンスーン豪雨などの災害は日本国内のニュースにならないのは災害の数が多すぎるからだろうか。日本もその例外ではなく日本国内のどこにおいても「災害に絶対に遭わない」という所はない。もっと先の話ではないのである。

最近起こった例として2019年10月12日、100年に一度規模と言われる台風19号が首都圏を通過したことは記憶に新しい。足立区にも避難勧告が出され、3万人以上の足立区民が避難所に押し寄せた。この状況はのちに2019年12月10日号の足立区広報誌に詳細が報告されている（図1）。区内の綾瀬川が氾濫危険水位を超え、荒川も上流にてゲリラ的な豪雨が降り続き、氾濫の危険があった。帝京科学大学においても本館で過去に何度もペット同行避難訓練を行っていたこともあって4家族、7頭の犬の同行避難があり、受け入れをおこなった。ただ、本来帝京科学大学は「災害避難所」として指定されているが、水害による緊急避難所ではないので、今後足立区との協定の見直しなど課題を残した。

今まで人類が経験したことのない災害がこれからも頻繁に起こり、我々自身が実際に遭遇する可能性も高い。日本国内にいと30年以内には、25%の確率で何らかの災害に実際に遭うと試算され（NHK 災害リスク情報 2019）、そのうちの20%近い世帯の家庭が犬もしくは猫を飼育しており（日本ペットフード協会 2019）、エキゾチックアニマルなどを合わせるともっと大きい割合となる。ペット同行避難は災害時のリスクマネジメントの一つとして念頭においておかないとこれらの人々がさらなる危険にさらされることとなる。実際、台風19号の到来後、猫の飼育世帯に聞き取り調査をしたが、「猫を何頭も連れて避難することは不可能であり、最初からする気がない。」また、「ペットたちを置いて行くくらいだったら、ここで運命を共にする覚悟です。」と答えられた飼い主もいた。大切な家族であるペットを見捨てて自分だけ避難することはできないということは理解に値する。



図1. 足立区；台風19号の記録

2. ペット手帳の作成

2-1. 作成の背景

災害は都市部においても確実に起こり、年々その激しさを増し、被害は甚大となりつつある。しかしながら、普段から何らかの形で備えておけばその被害を縮小することは可能であり、ペット同行避難を行えばペットの命だけでなく飼い主の命を守ることもつながる。ペットを飼育するご家庭において「何を準備してよいかわからない。」「何十年に一回のことなので、起こった時に対応する」ということをよく耳にする。だが、発災後準備不足にもかかわらず対応できた例は皆無であり、普段から備えをしていた人が被害にあっても回復までの時間が短いことも報告されている。よって、その一助を担うために、ペットを飼育している人に普段から少しでも「災害への意識」を高めていただき、「防災」という課題に慣れ親しんでもらうため3年前から地域連携活動助成の予算をいただき、災害に対する備えを目的とするペット手帳（全16ページ）の作成に取り組んでいる（図2）。



図2. 台東区版 ペット手帳

2-2. ペット手帳のコンセプト

作成のコンセプトは、あえて「防災手帳」としなかったところにある。防災というとやはり人々は身構えてしまい、一度見たらそのまま災害グッズとともに防災袋の中に入れられ、発災した時に再発見されることが多い。そこで、普段から何度も見ることができ、防災意識を高めることを目的とした。そのため動物病院に携帯できるようにヒトのお薬手帳に似た形にし、診察券を入れることができるお薬手帳カバーと共に配布する。つまり、動物病院の診察券を入れて常備してもらい、動物病院に行く際には携行し待合室でページを開いて何度も見てもらえるように工夫を施した。

2-3. ペット手帳台東区版

以前からこのペット手帳を足立区だけでなく、東京都、さらに全国にまで普及させたいというビジョン（理想）があった。なぜなら災害はすでに全国、いっどこで起きてもおかしくないという、もう他人事ではなくなってしまっているからである。一人にでも多くの人に活用してもらい、備えをし、実際に災害があった時には被害を最小限にしてほしいという思いからである。そこで今回は台東区保健所にご協力いただき、台東区の犬の狂犬病予防接種の際に配布するという方法をとった。内容は基本的には足立区用に作成されたものとは余り変わらないが、最後のページには台東区の防災情報を掲載し、QRコードをスキャンすればすぐに情報が入手できるように作成した（図3）。

昨年までは近隣のNPOを通しての配布であったために発行部数も少なくなかなか頒布領域も足立区内のごく限られたものとなっていた。しかしながら台東区には狂犬病予防注射を受けている犬を対象に行うことにより、約5000頭の飼い主をターゲットにペット手帳を配布し、防災意識を高めてもらおうと試みた。



図3. ペット手帳；台東区の災害情報

2-4. さらに他の地域への配布

初版からのコンセプトにもあったように、今回のペット手帳も特定の区だけでなく他の地方自治体でも使用できるように、「台東区のみなさまへ」および後部の台東区だけの防災に対応したページは製版の段階で簡単に差し替えることができるように作成した。また、足立区版と同様に台東区版も「著作権」はあえて取得せず、他の地域における配布も容易に可能となるようにした。配布領域が広がり多くの人のペット防災意識が高まることを心より願う。

3. ペット防災アプリ

3-1. ペット手帳 防災アプリの実施に向けて

ペット手帳は紙媒体での情報伝達機能を果たし、インターネットなどへのアクセスを普及することのない人々のために開発されたが、このアプリに関しては比較的若い世代をターゲットとしたものである。インターネットやスマートフォンの普及により30代以下の若年層では情報の90%以上がスマートフォンからのものである。この機器を災害意識の向上にもちいることは災害意識を次世代へ伝授するためにも有効な手段と考える。このようにインターネットにアクセスできる世代と紙媒体で情報を得ている世代とに大きな隔りがあるのは事実であるが、災害は高齢者から若者、そして子どもに至るまですべての世代が被害を受ける可能性があり、すべての人が被害を合わないようにするためには広域世代に対応できる方法を考えていかないとけない。

災害は5年を経過すると風化し、次世代に継承することをしなければ甚大な被害は何度も繰り返されてしまうことになる。そのことを防ぐためにも普段から災害に対しての意識を高め、実際に災害が生じた

ペット防災：100年に一度の災害はすぐそこに「自分の命そしてペットの命」を守れるように

際に動くことができるシュミレーションを若年層に向けて発信したい。スマートフォンならいつでもどこでも、アプリが画面上にあれば、これをタップするだけで災害の情報を得ることができる。すでに足立区や台東区でも防災アプリが実際運用されている（図4、5）。我々のペット防災アプリは昨年度より制作にあたったが、現在もその制作途中にある。



図4.足立区防災アプリ：足立防災ナビ

図5.台東区防災アプリ：台東防災

3-2. ペット防災アプリの内容

昨年は試作版であったが、今回はペット手帳を基本としてアプリを作成し直した（図6）。ペット情報を記載可能にし、このアプリを用いるだけで自分のペットの基本情報だけでなく病院に来院した際の記録等もできるように細部に渡っての工夫を施した（図7、8）。



図6. ペット防災アプリ トップ画面

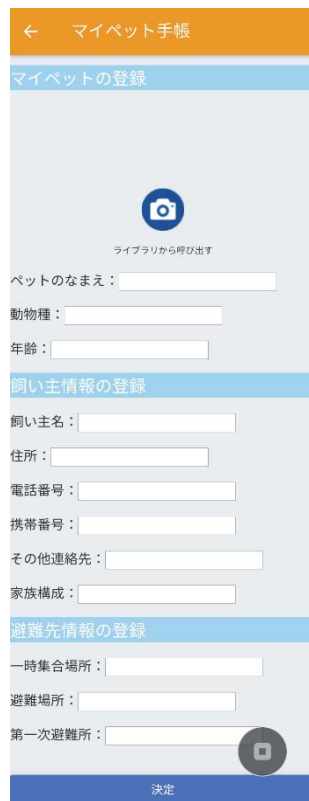


図7. 飼い主の情報



図8. ペットの情報

3-3. アプリとして利点

このアプリを使用すれば Web カメラを自宅に設置し、自宅のペットの様子を見ることができるようにも設定可能である。また、GPS 位置認識情報を利用して、ペット同行可能な避難所の位置や、災害危険区域の情報を把握することができる（図9）。災害時に避難を余儀なくされた際もスムーズに安全に目的地に到達することができるように設計した。また、防災グッズのチェックリストなども加え、普段から準備すべき物がわかるようにし備蓄品の消費期限なども記入できるように工夫されている（図10）。

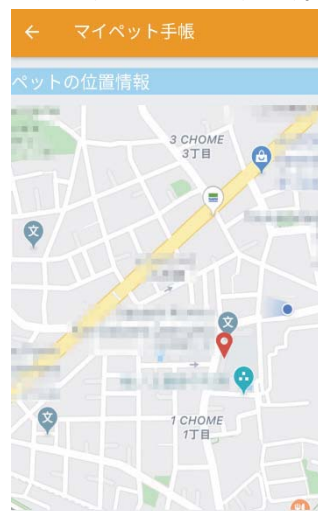


図9. GPSにより現在の位置情報および避難所情報



図10. 防災用品チェックリスト

3-4. 実際運営への課題

アプリの開発はほぼ完成しているが、実際に実行するにはいくつかの障壁があることが判明した。サーバー等の使用のため継続的な利用料金の必要があることや、個人情報管理を行うためにセキュリティーの安全を確保すること、さらに、アプリの機能を維持するためのメンテナンスや更新を行う人員が長期的に必要となることなどである。これらの問題をクリアするためには、既存の防災アプリの一部としてリンクもしくは組み込みを行い、そのサーバーを使用する方法がある。たとえば公的機関が出している防災アプリや、大手のペット雑誌が出しているアプリ版にペット防災サイトを設け、アプリの機能を拡張させることは物理的には可能である。また、独立したアプリとしても使用する場合は広告代理店などとアフィリエイト契約を結び、その広告収入によりこのアプリの運営することも考えられる。また、ペット関連の保険会社が社会貢献（CSR）としてアフィリエイトを載せたアプリにしても良かったり、ペットフード関連会社と連携し各社の携帯 Web サイトを拡張させ、それをアプリ化した形でペット防災アプリを運営するサイトとすることなどが考えられる。今後、各企業や公的機関との交渉が必要となる。

4. まとめ

2019年10月は台風による風水害であったが、首都直下型地震が今後30年間に70%の確率で起きると予測されており（内閣府 2018）、最悪の場合は死者が2万人以上、経済損失額は国家予算とほぼ同額の95兆円に達すると言われる。ペットを飼育している世帯は全世帯数の20%にも達しているので「ペットを飼育しているから逃げられない」では、ペットの命だけでなく、人命が守られない。実際に災害が起これば何をどうしていいかわからない人が多数いるため、行動を起こすにはどうすればよいかのヒントになればと、このペット手帳とペット防災アプリを作成した。ペット手帳に関しては今回、台東5000世帯以上に配布することが予定されており、このことは防災だけでなく発災時の減災につながると考えられる。また足立区、台東区だけでなく、より広域にペット手帳を今後も普及させていきたい。アプリに関しても開発と運営が急務である。台風19号災害の際、足立区防災課に「ペットに関する情報が得られないのはどうしてなのか」「ペットを連れて避難したいのになぜアプリを通しての情報が得られないのか。」など実際、問い合わせがあった。ペットを飼育している足立区民がアプリを必要としていることは事実である。スマートフォンを主な情報源となった社会において、ペット防災という観点からもこれを用いないわけにはいかない。これからも、ペット手帳の普及と防災アプリの開発を続け、市民に活用してもらえるように企業や公的機関にも働きかける予定である。災害が起こった際に一人でも多くの命が救われ、またペットの命が守られるようにこれからますます社会に貢献してゆきたい所存である。

謝辞

このペット手帳およびペット防災アプリの開発にあたって予算を提供していただきました帝京科学大学地域連携センターに心より感謝申し上げます。ペット手帳の制作協力をしてくださいました台東区保健所生活衛生課の職員の皆様、そしてペット手帳の校正、原稿の修正から DTP まで行い、アプリの開発を担当してくださった制作会社 PISTIS の方々に感謝の意を表します。また、これらの制作にあたってはあだち動物共生ネットワーク、およびイラストは森永みるくさんが協力していただきました。ありがとうございました。

参考引用文献

- 1) 山村武彦 人はみな「自分だけは死なない」と思っている (2005)
- 2) 山村武彦 新・人はみな「自分だけは死なない」と思っている (2015)
- 3) 足立区広報誌 あだち 2019年12月10日号
- 4) 気象庁データ 1981-2010年間と過去気温の比較
- 5) ペット手帳 2017年度足立区版、2018年度足立区改定版
- 6) NHK 災害リスク情報 2019
- 7) 日本ペットフード協会 全国犬猫飼育実態調査2019
- 8) 内閣府 防災担当資料 2018